

令和7年度 第2回高根沢町総合教育会議 会議録

会議の日時	令和7年11月12日(水) 開会 午後1時30分 閉会 午後3時10分	場 所	高根沢町教育委員会事務局 (仮庁舎) 会議室
出席者の 氏 名	神林 秀治(町長) 中野 謙作 齋藤 君世 佐藤 豪男 岡本 多香子 坂本 美知夫(教育長)	説明員及び 書記氏名	(学校教育課) 課 長 加藤 敦史 給食センター所長 林 博志 課長補佐 小林 賢治 課長補佐兼管理主事 兼指導主事 今平 紀章 係長兼指導主事 村上 浩史 係 長 渡邊 正道 係 長(書記) 金枝 ジュン (こどもみらい課) 課 長 齋藤 雅人 課長補佐 岩本 紀男 (生涯学習課) 課 長 石嶋 良憲 課長補佐 赤羽 康弘 係長兼社会教育主事 兼指導主事 野尻 友香
欠席者の 氏 名			
会 議 次 第			
1 開 会 2 町長あいさつ 3 議 題 (1) 高根沢町学校規模適正化の検討について (2) 英語教育の充実について (3) その他 4 閉 会			

議事の経過

学校教育課長	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4に基づき、総合教育会議を開催します。
町長 (挨拶)	本日の議題のうち、「高根沢町学校規模適正化の検討」につきましては、町への答申を受けて検討を進めてきたところですが、4月に私が町長に就任して以降、地域の方や保護者の方から、「上高根沢小学校の小規模特認校の在り方」について、改めて丁寧に検証や議論を進めてほしい、など様々な声を聞いております。本日の総合教育会議の場で教育委員の皆様の意見をお聞かせいただき、更に検討を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。
教育長	議事録署名人に佐藤委員、書記に学校教育課金枝係長を指名します。 はじめに、議題（1）高根沢町学校規模適正化の検討について、事務局から説明します。
学校教育課長	【説明要旨】 <ul style="list-style-type: none">児童生徒数の減少が、過去の推計よりも更に早いスピードで進行している状況にあり、答申の考え方方に沿った小規模小学校の統合が喫緊の課題であること。教育委員会での議論では、「4校を1校に統合するパターン」と「4校から2校、2校から1校に段階的に統合するパターン」の2つの統合方法について比較検討し、児童生徒数の減少や統廃合スケジュールへの影響を考慮すると、『既存校舎を活用した段階的な統合が適當ではないか』、という結論に至ったこと。どのように環境を整えていくかなど、教育委員会が大切に考えている内容を、学校規模適正化基本計画の中にしっかりと記述していく考え方であること。今後の進め方としては、基本計画の内容を地域にも協議させていただいた上で決定していくこと。
教育長	事務局からの説明が終わりました。これまで教育委員会で協議してきた方向性を説明させていただきました。各委員から、改めて意見や補足等がありましたらお願いいたします。
佐藤委員	全国的に不登校児童生徒が急増していると認識していますが、例えば、児童生徒数が少ないクラスに出現率が高いのか、児童生徒数が多いクラスに出現率が高いのかなど、クラスの規模と不登校との関連性や傾向・影響等があるのか、状況を教えていただきたい。素案では「1学級当たりの望ましい児童生徒数」「1学年当たりの望ましい学級数」が示されていましたが、不登校にならないよう考慮する必要があると思います。

議事の経過

学校教育課長	一般論としては、相関があるのか結論づいたものはなく、具体的根拠も見当たらぬと思います。本町の状況を見た場合、概ね、学校全体の人数に比例した出現率となっていますので、相関は不明です。
中野委員	クラス人数よりも、生活環境、家庭環境の影響は考えられるところです。不登校は全国で35万人、県内でも6千人を超えていましたが、新たに不登校になった割合は減少しています。学校現場でも対応に力を入れており、校内教育支援センターの設置なども少し影響していると思います。
齋藤委員	少子化の状況から、検討するための時間的猶予もいよいよ少なくなってきたていると思います。皆さんと共有したいのは、子どもたちや保護者、地域の方々に対しては、「上高小がなくなってしまう」という考え方ではなく、「上高小と東小と一緒にして、新しい学校を作るんだ」という考え方を示していく必要があるということです。数字上の理由だけではなく、子どもたちの教育環境に対する「思いやストーリー」を語っていくことが大切だと思います。目指すべき環境として我々が協議してきた「子どもたちがコミュニケーションや人格形成を通じて健やかに育つていく場所」や、「子どもたち・保護者などの居場所・拠り所等を最優先にする考え方」を示していければいいのではないかでしょうか。
中野委員	段階的な統合の場合、1学年当たりの学級数は増えず、単学級のままなので、1学級当たりの人数は増えて課題が解消されるものの、その点については理解が得られるよう説明していく必要があると思います。 統合後の学校では、図書館が居場所として機能するような、そういった子どもたちの多様な居場所を増やしていくような試みがあってもいいのではないかでしょうか。
岡本委員	先ほど町長から上高根沢地区で声が上がっているという話がありましたが、地域の方はどういう点に不安を感じいらっしゃるのでしょうか。
町長	地域から学校がなくなる、ということがまず大きいところだと思います。また、小規模特認校制度を利用して通学している方は、自ら上高根沢小学校を選択して通学しているのにも関わらず、統合後にどうなるかよく分からない、という点を不安に感じていると思います。
岡本委員	学校がなくなるという点については、先ほどの齋藤委員のご意見のとおり、「なくなるのではなく、新たな学校と一緒に作るんだ」という考え方で説明していく必要があると思います。 小規模特認校制度については、これまで「特別支援学級」がないことが大きな特

議事の経過

	<p>徴だったのでないか、支援の必要な子もグレーゾーンの子もみんなと一緒に学んでいける環境というのが特徴だったのですると、今後も単学級の中で同じような環境での丁寧な教育が継続されていくこと、その他様々な上高小のよいところを継承していくことを説明できれば、上高根沢地区の方々も安心するのではないですか。</p> <p>これから、保護者の方々も当事者としてみんなで一緒に新しい学校をつくっていくこと、そのプロセスや見通しをアピールしていければよいのではないかでしょうか。</p>
中野委員	統合後も、それぞれの学校の特徴を特に充実させて、アピールしていく必要があると思います。
町長	先ほどの地域の声について補足しますと、これまでに町が説明会を実施したり議論を積み重ねてきたりしてきた経緯や中身がなかなか地域の方に届いていない現状があり、「どれほど議論を尽くしたのか?」という声もいただいている。今後は、地域の方や保護者の方に、更に説明していく機会を作っていく必要があると思います。
学校教育課長	基本計画の案を策定した後、まず、議会に対して説明をさせていただきます。その後、パブリックコメントを実施した上で、地域への説明会を実施することで考えております。必要に応じて各地区での実施も検討してまいります。
町長	これまで検討してきた、4校から2校、2校から1校への段階的な統合方法については、本日の協議にあったような、上高根沢小学校のよさを引き継いでいくこと、新たな統合校の特徴を出していくことなどによって、地域や保護者の方の理解を得られるように進めていくことが大切だと思います。小規模特認校を選択して上高小に通学している方々に対しては、説明会その他の場において、私からも丁寧に説明をしていきたいと考えています。私の説明の足りない部分については、教育委員会のみなさんにも補完していただければと思います。
教育長	続いて、議題（2）英語教育の充実について、事務局から説明します。
学校教育課長	<p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none">現在策定中の、令和8年度からの新たな「高根沢町教育大綱・教育振興基本計画」「高根沢町学校教育基本計画」の中で、特に重点事項としている「英語教育の充実」について推進を図るため、「高根沢町英語教育基本計画」としてとりまとめるもの。学校教育の基本理念「自らの夢に向かって未来をたくましく生き抜く子ども」の育成に向け、児童生徒が、国際社会の中で主体的に「グローバルな活躍ができる

議　事　の　経　過

	<p>「人材」となり、未来をたくましく生き抜くための英語教育を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から中学校までの9年間、きめ細やかで一貫性のある指導体制を確立し、すべての児童生徒が日常的に生きた英語と異文化に触れる機会を最大限に確保することで、相手の意図を正確に理解し、自らの考えを論理的に伝える対話能力を育成することにより、「未来をたくましく生き抜くための実践的コミュニケーション能力」を育む。
教育長	事務局からの説明が終わりました。各委員から、意見等をお願いいたします。
町長	英語教育については、まず、日本語力・国語力をしっかりと身に付けていただきたい。そういう基礎の上で、英語を学んでいくことが大切だと考えています。
中野委員	例えばの話ですが、不登校の子どもたちが参加する修学旅行、遠足、体育祭などにおいて、積極的に英語を使う場を作って広げていただきたい。みんなが集まる場で、英語が身近に感じられるような取組をやっていただきたいと思います。
齋藤委員	この資料で示されている英語力の学年別の到達度・ベンチマークは、町独自のものでしょうか。
村上指導主事	文部科学省の考え方を基本にしていますので、そこから大きく逸脱することのないようを作っています。
齋藤委員	国を参考にしつつも、町独自の考え方、例えば日本語力との関連など、工夫してもいいのではないかでしょうか。
佐藤委員	高根沢町の住民の方の中には、海外に赴任したり戻ってきたりして、英語を使いこなしている方が多いと感じています。そのため、英語に親しみを感じやすい土壤があつて、英語教育の推進を図るのに適しているのではないかと思っています。 他方、授業の中で英語教育の時間を増やしていくと、他の教科の時間が削られてしまうということはないのでしょうか。
村上指導主事	小学校1～2年生は年間10時間程度、英語の時間を増やしていますが、学校で予め持っている予備の時数を当てていますので、他の教科の時間を減らしていません。
岡本委員	ベンチマークの基準が子どもたちにとって少し高すぎるのではないかと、少し懸念を感じました。子どもたちは「必要がないと覚えない」ということもあります、ディベートなども興味のある内容でないと難しいのではないかと思いました。 子どもたちが苦痛に感じたりしないように工夫していく必要があるのではないかでしょうか。
中野委員	中学生のうち約2割は、英語が特に苦手な子たちなので、その子たちが、小学校3年～6年の間に、いかに英語を楽しく学べるかが大切だと思います。

議事の経過

町長	英語教育の指導計画につきましては、文部科学省の考え方を基本としつつも、町ならではの方法を工夫しながら、町独自のものを作っていくいただきたい。また、子どもたちの興味ある題材等を使って、楽しく学んでいくことも大切です。基本にある国語力の向上にも配慮いただければと思います。
教育長	<p>ありがとうございました。本日の意見を踏まえて、更に英語に関する計画を作り込んでいきたいと思います。</p> <p>また、学校規模適正化につきましても、更に町部局と協議しながら策定を進めてまいりたいと思います。</p> <p>そのほか特になくあれば、以上で議事を終了いたします。</p> <p>以上をもちまして総合教育会議を閉会いたします。</p>

令和 年 月 日

議事録署名人

教育委員会委員
